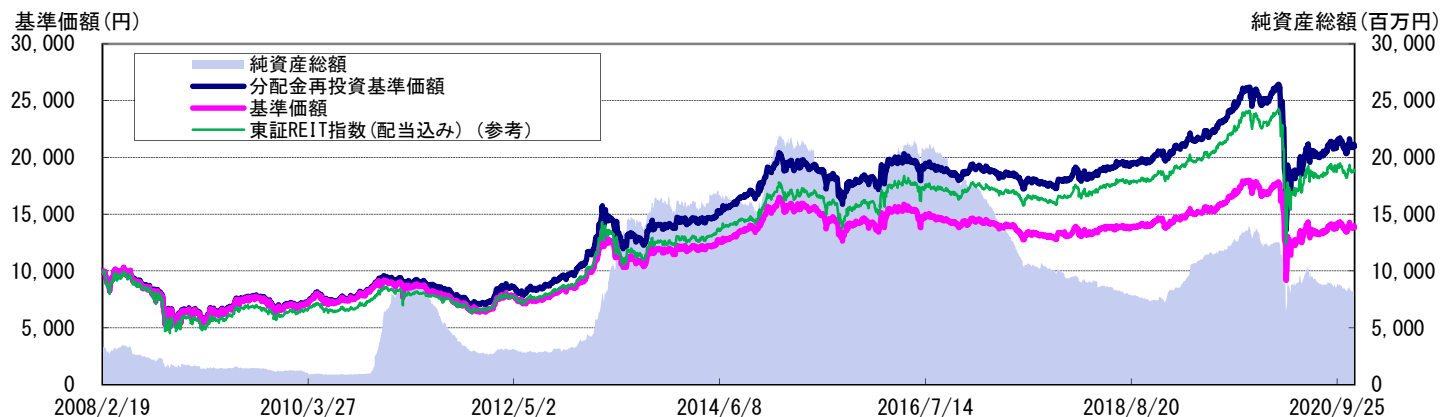


DIAMストラテジックJ-REITファンド

追加型投信/国内/不動産投信
2020年11月30日基準

運用実績の推移



(設定日：2008年2月20日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

東証REIT指数(配当込み)は、設定日前日の値を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,851円
解約価額	13,809円
純資産総額	8,223百万円
設定日	2008年2月20日
決算日	原則 6月15日および12月15日

※基準価額および解約価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

不動産投信	96.70%
現金等	3.30%
組入銘柄数	47

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2020/10/30)	3ヵ月 (2020/08/31)	6ヵ月 (2020/05/29)	1年 (2019/11/29)	2年 (2018/11/30)	3年 (2017/11/30)
ファンド	3.15%	-1.84%	3.16%	-19.11%	2.58%	16.36%
東証REIT指数(配当込み)(参考)	3.51%	-2.66%	1.38%	-20.69%	0.70%	13.98%
差	-0.36%	0.82%	1.78%	1.58%	1.88%	2.38%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率(%)
1	GLP投資法人	9.32
2	オリックス不動産投資法人	7.35
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.13
4	日本プロロジスリート投資法人	5.39
5	日本リテールファンド投資法人	5.28
6	大和証券オフィス投資法人	5.06
7	アドバンス・レジデンス投資法人	4.32
8	野村不動産マスターファンド投資法人	4.23
9	東急リアル・エステイト投資法人	3.95
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.79

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第20期 (2017.12.15)	260円
第21期 (2018.06.15)	260円
第22期 (2018.12.17)	280円
第23期 (2019.06.17)	280円
第24期 (2019.12.16)	290円
第25期 (2020.06.15)	290円
設定来累計分配金	4,900円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※当資料は5枚ものです。

※P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAMストラテジックJ-REITファンド

2020年11月30日基準

当月のマーケット動向とファンドの動き

11月のJ-REIT市場は上昇しました。月上旬は、米大統領選後の不透明感後退による株式市場の上昇に連れ高しました。しかしながら、月中旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展報道などの好材料があったにもかかわらず、J-REIT各社による公募増資が頻発したことに伴う需給悪化懸念や国内における新型コロナウイルス感染者数が大きく増加したことが悪材料となり、上値が抑えられました。株式市場がバブル期以来の高値を更新する中で、出遅れる展開となりました。

用途別の傾向を見ると、ワクチン開発報道を切っ掛けにして、経済活動の回復を期待し、オフィス関連や商業関連リートが相対的に上昇する展開となりました。一方で、年初来のパフォーマンスが好調であった物流関連リートや住宅関連リートが相対的に弱い展開となりました。また、銘柄別には、公募増資を発表した銘柄が需給懸念を背景に売られる展開が見られました。

組入比率は、90%台後半で推移させました。資金流入にに合わせて各銘柄のウェイトの調整を行うとともに、バリュエーションなどを軸に銘柄間のウェイト調整を行いました。

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。日本ビルファンド投資法人のアンダーウェイトがマイナスに影響したことなどから、東証REIT指数(配当込み)を下回りました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

J-REIT市場は、短期的には、ワクチン開発・承認や感染者数の増減に伴う経済活動状況の見通しの変化に焦点が当たると考えられます。また、内外政治情勢の動向に伴う投資家のリスク許容度の変化に左右される相場展開が目先続くと考えられます。中長期的には、異次元金融緩和の長期化が想定される環境下、会社予想が公表されるなど先行きの見通しに対する透明性が高いとみられることや、相対的に高い配当利回りを魅力に感じる投資家からの資金流入を支えにして、J-REIT市場は徐々に堅調な相場展開に戻ると見られます。

オフィス賃貸市況は、景気悪化に伴う解約増加と新築ビルへの移転に伴って発生する二次空室の顕在化から、空室率は上昇し、募集賃料は下落傾向となっています。今後は、テレワーク導入に伴って大企業がどのようなオフィス戦略をとっていくかを注視する必要があります。また、業績堅調な企業のオフィス拡張需要については、コロナ環境下における先行き不透明感により一旦中断していると考えられ、ワクチン開発の進展に伴って同需要が顕在化していくことが期待されます。

当ファンドは、創出するキャッシュフローをベースにした純資産価値から判断して相対的に割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。また、キャッシュ創出力や財務面での余力を有し、資本コストを考慮しながら迅速に運営戦略を実行していけると考えられる銘柄などについて、強気で臨む方針です。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※ 当資料は5枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAMストラテジックJ-REITファンド

2020年11月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

主として国内金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

- 国内金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
・J-REIT(ジェイ・リート)とは、Japan Real Estate Investment Trustの頭文字をとったものです。
- トップダウンアプローチを用い、相場環境等に応じてJ-REITの組入比率を変化させます。
- ボトムアップリサーチによる銘柄選択を行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

- ・ 当ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度[※]が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- ・ 当ファンドが主要投資対象とするJ-REITには、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
※ 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- J-REITの価格変動リスク…………… J-REITの価格は、J-REITが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、J-REITに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
- 金利リスク…………… 一般的に金利が上昇するとJ-REITの価格は下落します。当ファンドは、J-REITに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資するJ-REITが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、J-REITの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は5枚ものです。
※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



DIAMストラテジックJ-REITファンド

2020年11月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2023年2月20日まで(2008年2月20日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年6月および12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。
※上場不動産投資信託(J-REIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(J-REIT)の費用は表示しておりません。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.045%(税抜0.95%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は5枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAMストラテジックJ-REITファンド

2020年11月30日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、不動産投信(リート)等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2020年12月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2020年12月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は5枚ものです。